

計画の名称	焼津市公共下水道整備事業											
計画の期間	平成27年度～平成31年度(5年間)										重点配分対象の該当	
交付対象	焼津市											
計画の目標	下水道の整備や老朽化した処理場施設の改築を行い、生活排水などの汚水浄化により、自然環境を保全する。また、市街地に降った雨水を速やかに河川や海に放流することにより、安全・安心、快適な暮らしを実現する。											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	2,764	A	2,764	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	公共下水道事業計画区域内の下水道汚水整備率をH27当初77.7% (=545.7ha/702.3ha) からH31末79.0% (=554.8ha/702.3ha) に増加 公共下水道の未普及を重点的に解消すべき区域の面積のうち、下水道汚水管渠の整備が完了している区域の面積の割合 公共下水道汚水整備率(%) = (公共下水道汚水管渠の整備された面積(ha)) / (公共下水道の未普及を重点的に解消すべき区域の面積(ha))	78%	78%	79%
2	汐入下水処理場の老朽化した設備の改築更新率をH27当初10.0% (=53箇所/531箇所) からH31末63.5% (=337箇所/531箇所) に増加 汐入下水処理場の老朽化により改築更新すべき設備数のうち、改築更新された設備数の割合 処理場設備改築更新率(%) = (改築更新された設備数(箇所)) / (老朽化により改築更新すべき設備数(箇所))	10%	35%	64%
3	公共下水道事業計画区域内の都市浸水対策達成率をH27当初77.5% (=544.3ha/702.3ha) からH31末78.8% (=553.4ha/702.3ha) に増加 都市浸水対策を実施すべき区域の面積のうち、概ね7年に1回程度発生する規模の降雨に対して安全であるよう下水道整備が完了している区域の面積の割合 下水道による都市浸水対策達成率(%) = (概ね7年に1回程度発生する規模の降雨に対して安全である区域の面積(ha)) / (都市浸水対策を実施すべき区域の面積(ha))	78%	78%	79%
4	汐入下水処理場の建物の耐震診断調査率をH27当初60.0% (=3箇所/5箇所) からH28末100% (=5箇所/5箇所) に増加 汐入下水処理場の建物数のうち、耐震診断調査した建物数の割合 処理場耐震診断調査率(%) = (耐震診断調査した建物数(箇所)) / (汐入下水処理場の建物数(箇所))	60%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	焼津市	直接	焼津市	管渠（ 污水）	新設	汐入処理区管渠整備（未 普及解消）	污水管 φ200mm L=2,300m	焼津市	■	■	■	■	■	170	—	
	A07-002	下水道	一般	焼津市	直接	焼津市	管渠（ 污水）	新設	公共下水道事業アクション プラン策定	公共下水道事業アクション プラン策定 1式	焼津市		■				6	—	
	A07-003	下水道	一般	焼津市	直接	焼津市	終末処 理場	改築	汐入下水処理場長寿命化 計画策定	長寿命化検討 1式	焼津市	■	■				35	—	
	A07-004	下水道	一般	焼津市	直接	焼津市	終末処 理場	改築	汐入下水処理場設備改築	機械・電気設備の更新	焼津市	■	■	■	■	■	2,273	策定済	
	長寿命化																		
	A07-005	下水道	一般	焼津市	直接	焼津市	管渠（ 雨水）	新設	黒石川排水区（赤塚川排 水分区）雨水幹線整備（ 浸水対策）	水路工 L=300m	焼津市	■	■	■	■	■	224	—	
	A07-006	下水道	一般	焼津市	直接	焼津市	終末処 理場	改築	汐入下水処理場耐震診断	水処理棟の耐震診断	焼津市		■				56	—	

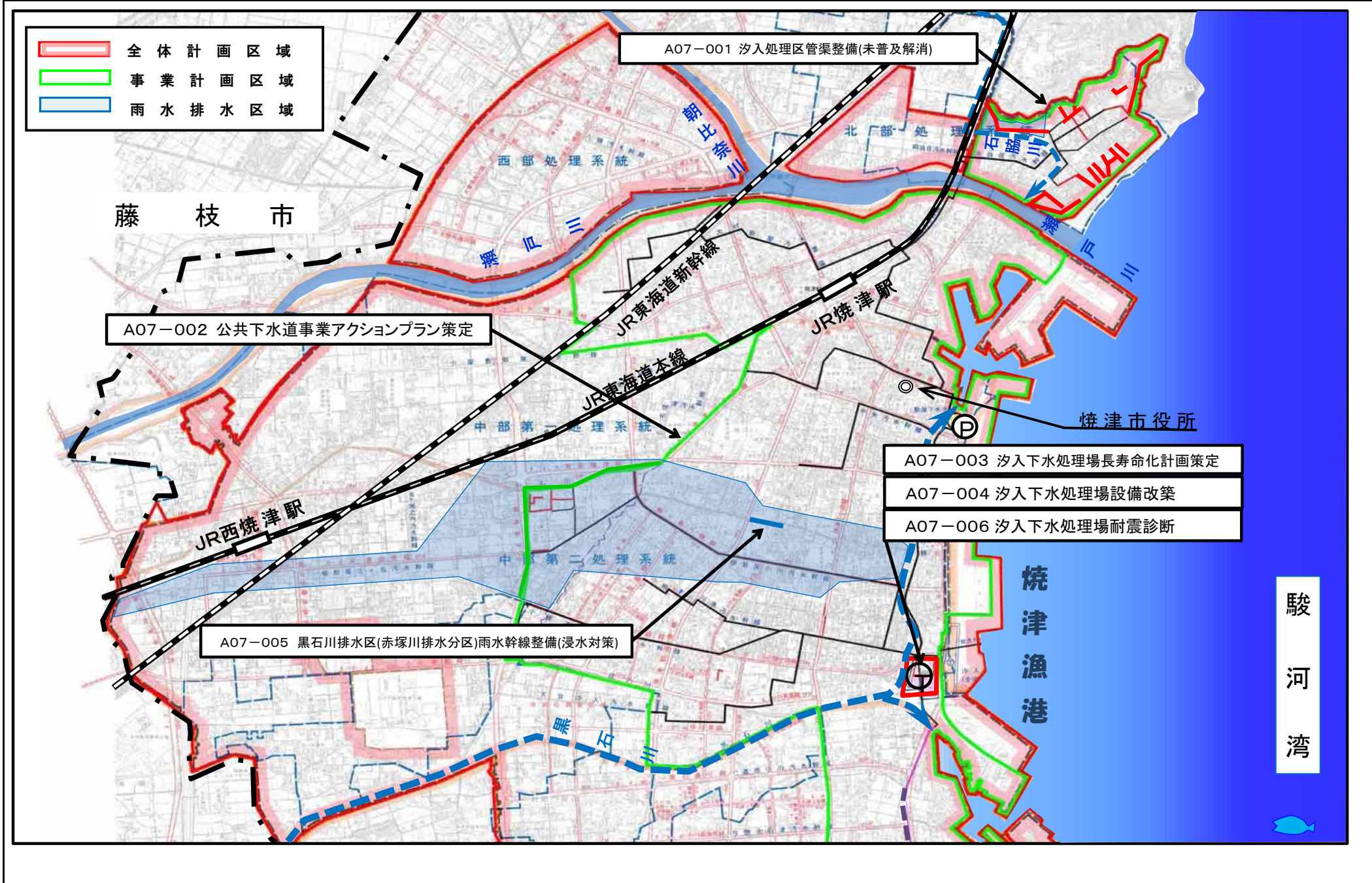
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29		
配分額 (a)	284	482	28		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	284	482	28		
前年度からの繰越額 (d)	23	0	92		
支払済額 (e)	307	390	117		
翌年度繰越額 (f)	0	92	3		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d- e- f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考様式3) 参考図面 (社会資本整備総合交付金)

計画の名称	焼津市公共下水道整備事業		
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)	交付対象	焼津市



事前評価チェックシート

計画の名称： 焼津市公共下水道整備事業

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①上位計画等との整合性	
I. 目標の妥当性 1) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ②地域の課題への対応	
I. 目標の妥当性 2) 地域の課題を踏まえて整備計画の目標をて設定している。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と定量的指標の整合性等	
II. 計画の効果・効率性 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果	
II. 計画の効果・効率性 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤地元の機運	
III. 計画の実現可能性 1) まちづくりに向けた機運がある。	○
III. 計画の実現可能性 2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○

